

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																							
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17							
																												
人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・性別、年齢、障がい等による差別を防ぐための研修を実施している。						5.1 5.2 5.5								8.5 8.7 8.8	10.2 10.3							16.1 16.2 16.7		
		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・ハラスメント禁止について研修を実施し、社員に周知している。						5.1 5.2 5.5								8.5 8.8								16.1		
		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・長時間労働は正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制を整備している。															8.5 8.8									
		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・過去に雇用経験もしており、まじめに仕事に取り組む姿勢を理解している。				4.4												8.7 8.8	10.2 10.3							
		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・担当者による現場の安全管理状況の確認を毎日実施している。								3								8								
		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・研修を実施し、メンタルヘルスについての理解を図っている。								3																
		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・現在、障がい者、高齢者を雇用しており、今後も多様な人材が活躍できる企業となるよう、さらなる努力を行う。 ・男女の育休を実施している。					5.1 5.5											8.5	10.2 10.3							
		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・毎月1回の異業種勉強会に2名で参加している（現在はweb研修）。自動車業界内の研修があれば、積極的に参加しているほか、社会経験・役職別の研修へ参加したり、自社でも実施している。					4	5.5										8	9							
		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	【予定】パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制を整備する						5.5										8.5	10.2 10.3							
		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】従業員の健康を重要な経営資源として捉え、健康づくりの推進を進めていく								3								8								
環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・現状の廃棄物の種類や量を把握している。																	11.6	12.4		14.1				
		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・自社のエネルギー使用量を把握している。																7.3				13				
		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	・全社員で省エネに取り組んでいる。																7.2 7.3				12.4	13.3			
		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・法令で規制されている有害化学物質を把握し、使用については全社員に周知している。								3.9									6.3			11.6	12.4			
		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	【予定】現場から出る排水が環境に及ぼす影響を削減するための計画を策定する																	6.6						15	
		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	・廃棄物の処理において、きちんと分別を徹底し、リサイクルを推進している。																					12.5	14.1		
		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】水道使用量削減の計画を策定する																	6.4 6.6							

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																						
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ					3.9			6	7						12	13.3	14	15						
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【予定】自社の環境への取組をホームページで公開する。														12.6									
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・現在、工場の屋根に太陽光パネルの設置を見積り中。								7.2							13								
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・工場では井戸水を利用している。														12.2	13	14	15						
22	公正な 事業 慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・汚職、贈収賄禁止等を含む行動規範について、研修で社員に周知している。																				16	16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・不正競争行為を含む行動規範について、研修で社員に周知している。																					16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・知的財産保護について、研修で社員に周知している。									8.2	9													
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・個人情報保護法の遵守について、社員に研修で周知している。 ・個人情報に関する資料は鍵のかかる棚で管理している。																						16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	事業上、該当しない																						16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】サプライヤーと、人権侵害の防止、倫理面での適切な対応について認識を共有し、共に対応する。						5			8		10				12	13	14	15	16	17			
28	製品・ サー ビス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・サービス提供時に想定されるリスクについて考え、対策を講じている。				3.9											12.4								
29		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・顧客の声を社員が共有し、サービス提供に活かす体制を構築している。														9									
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】事業におけるライフサイクルでの環境影響の把握を行う。							6								12	13	14	15					
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・現在走行している自動車の約10%が自動車保険に加入していないため、安心、安全な車社会を目指し、来店される方へ自動車保険等の案内を行っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																				
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
32	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域に根差した店舗となることを目指し、顧客および地域性を大事にしている。					4						9		11	12		14	15		17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・中学生・高校生の職場体験の受け入れを行っている。 ・毎週金曜日の朝、地域のごみ拾いを10年以上実施している。					4								11				14	15		17	
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・現在、お客様への粗品等は、地域生産された飲食物を中心に利用している。											8	9		11	12	13					
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本	・経営理念および経営目標を社員と共有している。											8	9								17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・法令遵守の重要性を、研修で社員に周知している。																				16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・CSR管理者を任命している																				16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・適宜ステークホルダーの声に耳を傾け、対話し、自社活動の見直しを行っている。																				16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	【予定】リスクマップ等を活用してリスクの洗い出し、評価を行った上で、適切な対策を講じる。																				16	
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】CSR方針の策定に取り組む。																				16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	【予定】事業継続計画の策定、定期的な訓練を実施する。												9		11		13	13.1			16	
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・後継者育成計画の作成に取り組んでいる。										8	9									17		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																
自動車部品のリサイクル	・廃棄する自動車部品のリユースを行う。																						12.5											

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）